

平成29年度補償業務管理士検定試験(筆記)受験予定者の皆様へ
～専門学校を卒業し、「補償講座」の単位を取得した方～

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 試験事業部

補償業務管理士検定試験(筆記)の受験申込期間が近付いてきましたが、受験を予定されている方で平成22年7月13日付当協会補償業務管理士試験委員会決定のとおり、平成21年度から23年度の間、別紙専門学校を卒業し、かつ、補償講座の単位を取得した方で共通科目研修を免除される方については、「平成29年度筆記試験の案内」中、添付書類のうち「共通科目研修修了証書」(写し)とあるのは、次葉様式「補償業務管理士検定試験(筆記)の申請について」に読み替え、記入のうえ、必要書類を添付して申請してください。

様式

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会
会長 坂田隆史様

補償業務管理士検定試験（筆記）の申請について

標記につきまして、平成22年7月13日付貴協会の補償業務管理士試験委員会決定により、共通科目研修が免除されるので、必要書類を添えて申請をいたします。

平成 年 月 日

住 所

氏 名

印

勤務先名

電話番号

○ 必要書類

補償講座の単位取得が分かる卒業証明書又は単位取得証明書
資格を取得しようとする部門の業務経歴書（様式8）→[記載例](#)

氏名	
部門	

8.	資格を取得しようとする部門の補償業務経歴	期 間	発注者（上段）及び補償業務の件名（下段）
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	

表頭に係る者の補償業務勤務経歴は、事実と相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

所 在 地
名 称
代 表 者 名



専門学校における補償講座（年度別開設状況）

支 部	学 校 名	開 設 学 科		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
東 北	学校法人 北杜学園 仙台情報工科専門学校	土木工学科	土木工学科	土木工学科
関 東	学校法人 中央工学校	測量調査科 測量科(夜間部)	測量調査科 測量科(夜間部)	測量科(夜間部)
中 部	学校法人 愛知学園 愛知工業専門学校	地球環境 デザイン科	地球環境 デザイン科	\
	学校法人 電波学園 東海工業専門学校 金山校	測量設計科	測量科 測量設計科	測量科 測量設計科
近 畿	学校法人 創真総合技術学園 近畿測量専門学校	情報測量学科	情報測量学科	情報測量学科
	学校法人 中央工学校 中央工学校 OSAKA	建設測量科	\	\
中 国	学校法人 鶴学園 広島工業大学専門学校	測量土木工学科	\	\
九 州	学校法人 嶋田学園 福岡国土建設専門学校	\	\	土地環境設計科
	学校法人 九州測量専門学校	土木建設科 測量情報科	土木建設科 測量情報科	土木建設科 測量情報科
	学校法人 川島学園 鹿児島測量専門学校	建設環境学科	建設環境学科	建設環境学科
	学校法人 後藤学園 大分環境測量建築専門学校	測量環境学科	測量環境学科	測量環境学科
計		10校	8校	8校

平成 22 年 7 月 13 日

補償業務管理士試験委員会決定

専門学校補償講座受講生の取扱いについて

補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（以下「実施規程」という。）第 23 条（その他）の規定に基づき、専門学校補償講座受講生に対する共通科目の研修の取扱いについて、下記のとおり定める。

記

測量法第 51 条の 2 から第 51 条の 4 までの規定により国土交通大臣の登録を受けた測量に関する専門の養成施設において補償業務に関する専門の知識等を修得した者は、共通科目の研修を受講したものとみなして当該養成施設を卒業した日から起算して 7 年を経過する日までの間、共通科目の研修を免除する。